

第 29 回 沖縄科学技術大学院大学学園の今後の諸課題に関する検討会
議事要旨

1. 日時：令和 3 年 4 月 14 日（水）14:00～16:00
2. 場所：Skype 会議／中央合同庁舎 8 号館 1 4 階内閣府沖縄振興局長室
3. 出席者
 - (1) 構成員
相澤座長、西澤委員、大島委員、岡崎委員、小柴委員、瀧澤委員、宮浦委員、山本委員
 - (2) 内閣府
原沖縄振興局長、水野審議官、中田総務課長、杉田次長、伊藤企画官
 - (3) OIST
グルース学長、コール理事ほか

4. 議事要旨

<議事 1 「最終報告書」の構成について>

- 事務局より議事について説明を行い、承認された。座長より、今後、この「最終報告書の構成」に基づき内容の検討を進めるとの発言があった。

<議事 2 OIST の将来構想について 及び OIST 理事説明>

- OIST グルース学長より、OIST の将来構想について説明が行われた。また、イエスパー・コール学園理事から理事会を代表して OIST の将来について説明が行われた。各委員から以下のような意見があった。
- OIST のプレゼン資料の最後にある OIST が進む 2 つの選択肢については、既定路線をそのまま継続するというのと、それが難しい場合は単なる地方大学になってしまうことの 2 つということだが、本当に二つしかないのか。イノベーションを語られているわけなので、二項分離で考えるのではなく、もう少し選択の幅をもって、当初の目的をうまく実現するためにどのような工夫が必要なのかという観点で議論をすべきではないか。
- 個人的に OIST の説明には賛同する。卓越した成功例であり、ビジョンの達成を応援したいが、政府予算が運営の大部分を占める間は、特に財政面について、日本国民からどのように見えるのかという点が重要。海外の卓越した大学が多額の研究投資をしており、それが正しい道であることは、普段から科学研究の現場に接している者には理解できるが、国民や政策担当者が納得できる情報が説得力を持って示されることが重要。大学運営に係るお金の流れについてより透明性を高める必要がある。

<議事 3 「中間取りまとめ」のフォローアップについて>

- 事務局より議事について説明を行った。座長から、本フォローアップは、「中間取りまとめ」にヒアリング等の結果を踏まえて現時点で必要と考えられる事項を盛り込んだものであり、今後の審議の内容を踏まえて見直していく旨の補足があった。

<議事 4 法施行後 10 年の見直しに係る OIST の実績・取組に関する総括評価、それを踏まえた課題について>

- 事務局より議事について説明を行った。座長から、本総括評価は設立以来 10 年を振り返った現時点におけるまとめであり、今後の審議の内容を踏まえて見直していく旨の補足があった。各委員から以下のよう

な意見があった。

- 10年の評価について今のままでよいのか疑問がある。設立から10年の間で建付けが変わってきているように感じている。オーナーシップが国なのか沖縄県なのか創設を主導された方なのか分らなくなってきた。他の委員も言及されたように、OISTが進む選択肢は本当に2つだけなのか。外国企業と組むなり、外国政府から支援を受けるという選択肢もあるはずではないか。ある程度のクリティカル・マスは必要だが、その資金をどのように稼ぐかが重要。資金面で企業からお金が入ってこないということは企業からバリューを認められていないということではないか。OISTはアカデミックな世界では結果が出せているのかもしれないが、企業経営者から見ると、マネジメントは危機的な状態なのではないか。
- 「沖縄の振興及び自立的発展への貢献」について、POC、インキュベーター施設の設置・運用、アクセラレータープログラムは、通常は大学の技術をどのように生かすのかというもので、経済学的に言うと内生的経済発展のモデルに相当する。しかし、OISTのアクセラレータープログラムには沖縄県以外からの事業も含まれており、本来の趣旨とは異なるモデルなので、大学の研究成果の活用が促進されていると本当に言えるのかどうか。こうした戦略モデルの意図やOISTが考えるイノベーション・エコシステム形成のロジックについても一度明確にしていきたい。
- 上記の指摘については、イノベーションハブという大きな展開を考えていく上でもっと根っこのところが問題ではないかという指摘と捉え、V. OISTの今後の展開についてのところに反映させるほうが適切。
- これまでOISTの研究者や経営層のパフォーマンスを評価してきたが、事務当局のパフォーマンスはどうか。事務当局の役割は、例えば、研究者のシーズの見せ方や沖縄の関係者との接点づくり、競争的資金確保のサポートなど多岐にわたる。事務当局のパフォーマンスの実態が他大学と比べてどうなっているのか、適正な規模なのか、結果は出ているのかなど客観的なデータをもとに議論すべき。研究者数が増えると事務職員数も増えていくと考えられるところ、そこには一定のルールが必要。

<議事5 OISTの今後の展開について>

- 事務局より議事について説明を行った。委員から以下のような意見があった。本議事については、次回の検討会で検討材料を追加し、議論を深めていくこととなった。
- 規模について、第5研究棟が完成すると受け入れ可能なPIが100名程度に達するとあるが、グルース学長のプレゼンにおいては2030年までに150PIを目指すであった。7~8年のうちに更に50PI吸収できるのか。
- 第5研究棟が建設中であることから、その完成によって雇用が可能となる100PIまでは、予算措置が行われると考えられる。100PI以降をどのように考えるかについてまだ明確なものはない。OISTからは150PI、200PI、300PIといった数字が示されているが、そうした数字が出てくる背景も含め、規模拡大について、どのような考え方で、どのようなところにその妥当性を見出すかという点が本検討会での議論となる。
- 学園法を前提に議論するのだろうが、世界最高水準の教育研究拠点というのを主たるものとするのか、あるいは沖縄振興とのバランスを考えるのかということに尽きる。沖縄振興の中で考えるとすれば、おのずと上限は決まってこざるを得ない。一方で、世界最高水準を主たるものとし、そのために150PIなり200PIが必要なのであれば、明確に学園法とのミッションとの関係で規模と財政を考えなければならない。財政支援については、外部資金の増加なくして規模の拡大は認められないのではないか。
- OISTへの財政補助は特例法で業務に要する経費として2分の1以上の補助率となっているとのことだが、このようなケースはほかにあるのか。あるとすれば、どのような基準で設けられたのか。

- 200 億円の研究開発資金というのは、我々ぐらいの企業が 1 企業でかけるレベルの規模であるため世界最高水準の研究にはもっと資金が必要。研究にはクリティカル・マスが重要で、色々な技術が絡み合って初めてイノベーションが起こる。あまり分野を絞ってしまうと大したイノベーションは出てこない。沖縄振興予算には限界があるとなると外部資金の獲得にはどんな手段があるのか。例えばポリティカルにうまくいかないかもしれないが韓国と共同で OIST を運営するというオプションはあるのか。OIST の提唱するサイバー・セキュリティ研究はいいと思うが一国でやっても仕方ない。国と国のレベルで共同研究するオプションはあるのか。
- 外部資金獲得状況についての資料があるが病院収入のない東工大等、どの大学も苦勞しつつモデルを模索している。OIST は国がハイトラストファンディングで 9 割以上支援してくれることがよいと思っているようだが、本当にそれでよいのか。グローバルな観点でカルテック等の財政構造を資料にしてもらえれば、日本の大学が苦勞しながら動こうとしている方向性の先を行っていることが分かると思う。国によるハイトラストファンディングであれば成長、失敗すれば地方大学という単純な話ではない。また、決算書について日本の大学は細かくすべての情報を出しており、まだまだ OIST はその点は十分ではないので、今後ぜひ公表していただきたい。
- OIST が提案している構想の妥当性を様々な角度から検討するのが今回の論点整理の論点 1 にあたる。論点 2 については、検討会としては、OIST はこれまでに世界最高水準を目指して成果を出しており、今後どうすれば OIST が世界最高水準の大学として成長していくことができるのかという観点で議論を進めていきたい。OIST からはこれまでに既にたくさんの資料を提出されており、基本的には新たに OIST に資料提出を求める段階ではないと考えている。議論を進める上で参考になる資料はできるだけ集めていただきたい。
- 財政支援についてだが、私立学校振興助成法など日本の中でどのような制約条件があるのか、その中でどのように考えていかなければならないのかという点について、OIST 側にあまり理解されていないのではないかと印象を受けた。新しい資料を出す前に財政支援の在り方の論点①～④について、学長や新しい理事に共通認識をもってもらった上で議論すべきではないか。
- これからの議論は問題点を指摘することがまず重要で、解決するにはどうしたらよいか、これからどうするかということ。我々は評価したら終わりではなく、改善を求めるという観点からの議論を行っていく必要がある。
- OIST 内で世界のアカデミアの中でのステータスを確立するということが第一目的になっているとなると、失望を禁じ得ない。OIST の主張には、イノベーション・エコシステムの確立があったので中長期にはそこにも期待している。ただ、今日の説明では戦略が不十分。OIST が目標としているアメリカのイノベーション・エコシステムは企業などの規模の大きな基金があって、財団からも巨額の投資がされているという現実がある。アメリカ以外にも視野を広げて、OIST にとってイノベーション・エコシステムのお手本となるような世界の研究機関がないか一旦検討すべき。
- 国際ベンチマークは資料にするのがなかなか難しいところだが、現在事務局が作成している資料を増強できるように努力していきたい。

<議事 6 その他>

- 事務局より、次回検討会を 5 月 14 日（金）15 時～17 時に開催する予定であり、詳細は後日連絡するとの説明があった。

以上